

資料(1)

# 大阪府における介護保険の現状と課題

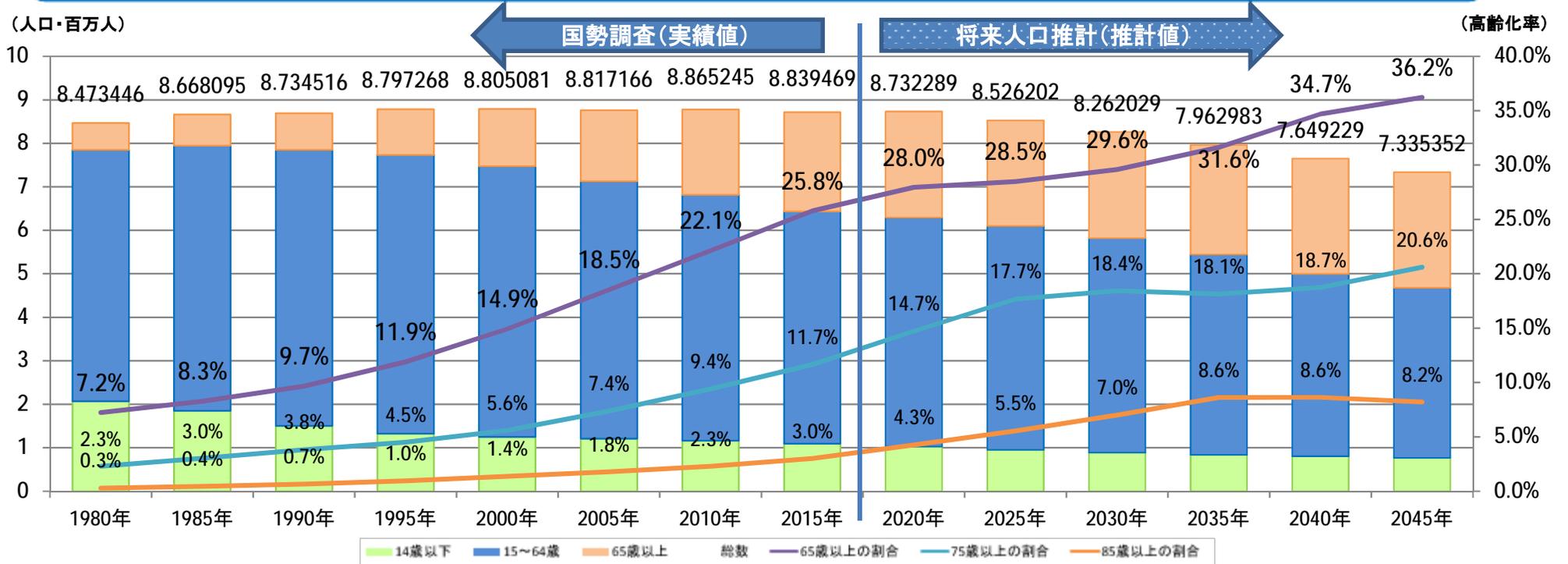
---



# 大阪府の現状（人口構造の推移）

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

- 急速な少子高齢化に伴い、高齢化率が2015年の25.8%から2045年には36.2%にまで上昇見込み。
- 総人口に占める85歳以上の高齢者の割合も、2015年の3.0%から2035年には8.6%に急上昇する見込み。



出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」（2015年まで）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（2020年以降）より、大阪府介護支援課にて作成

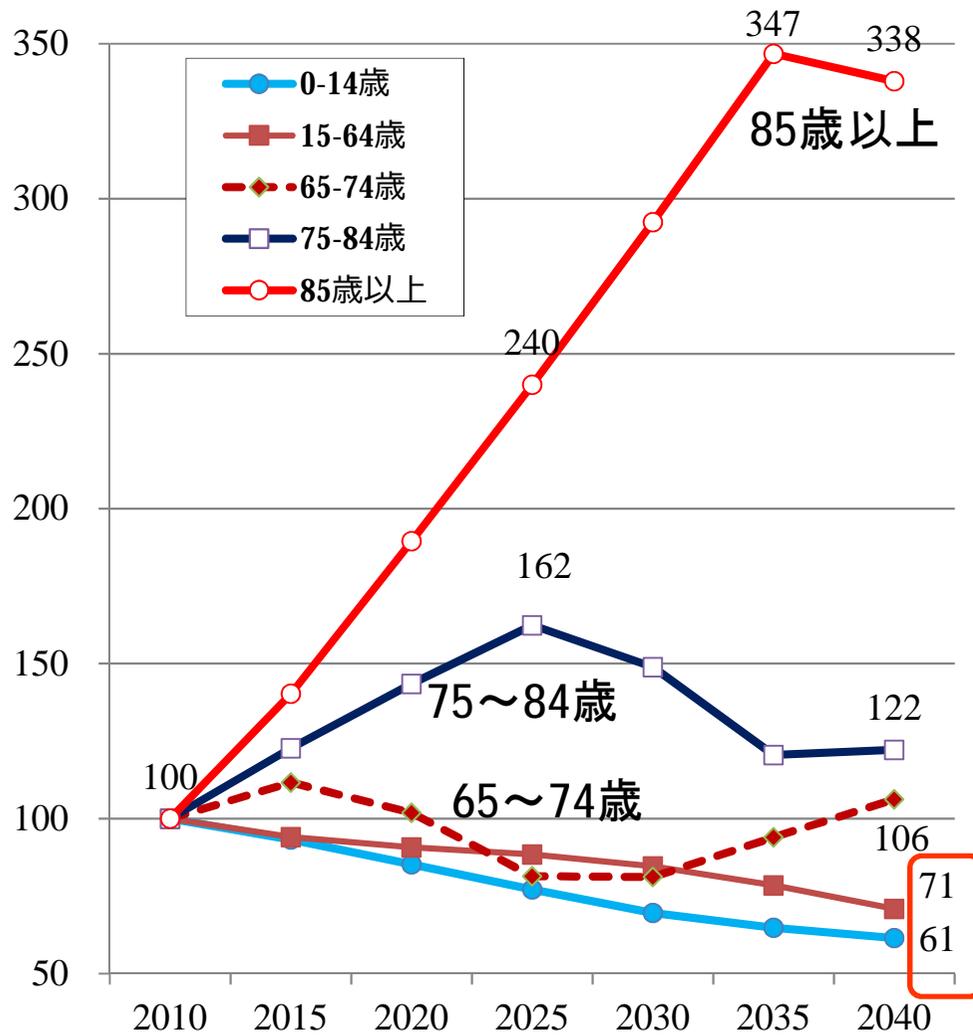
## 後期高齢者（75歳以上人口）の今後の状況 ～ 都市部では今後、高齢化が急速に進行する ～

	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	東京都(17)	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 <>は割合	77.3万人 <10.6%>	70.7万人 <11.4%>	99.3万人 <10.9%>	80.8万人 <10.8%>	105.0万人 <11.9%>	146.9万人 <10.9%>	26.5万人 <16.1%>	18.9万人 <18.4%>	19.0万人 <16.9%>	1632.2万人 <12.8%>
2025年 <>は割合 ( )は倍率	120.9万人 <16.8%> (1.56倍)	107.2万人 <17.5%> (1.52倍)	146.7万人 <16.2%> (1.48倍)	116.9万人 <15.7%> (1.45倍)	150.7万人 <17.7%> (1.44倍)	194.6万人 <14.1%> (1.32倍)	29.5万人 <19.5%> (1.11倍)	20.9万人 <23.6%> (1.11倍)	21.0万人 <20.6%> (1.10倍)	2180.0万人 <17.8%> (1.34倍)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年3月推計）」

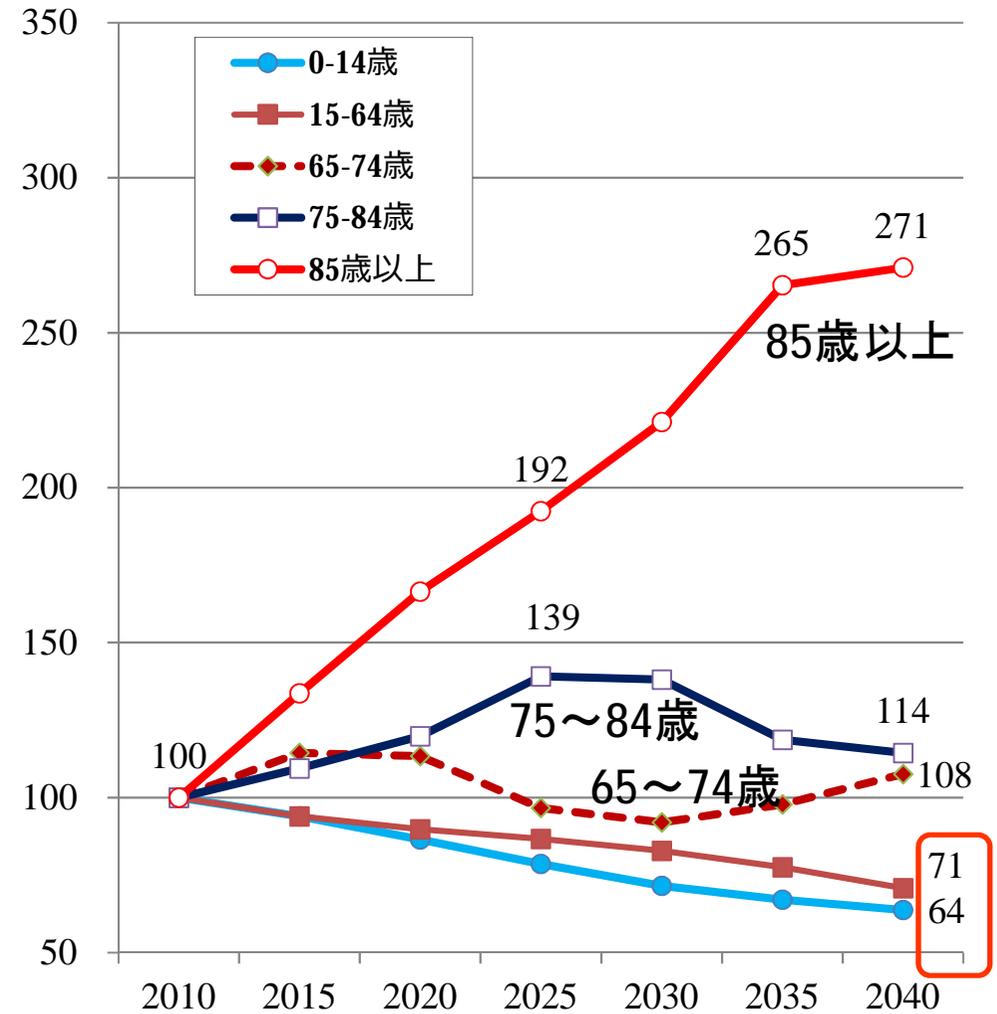
# 大阪府の現状（大阪府と全国の年齢階級別人口の伸び率の推移）

【大阪府】



【全国】

（2010年を100とした場合）



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

# 大阪府の現状（単身高齢者の現状・推移）

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

2040年の日本の姿		
	2015年	2040年
総世帯数	5333万	5076万(4.8%減)
単身世帯数	1842万	1994万(8.3%増)
<b>単身世帯数のうち高齢者世帯数</b>	<b>625万</b>	<b>896万(43.4%増)</b>
全世帯に占める単身世帯の割合（全国）	34.5%	39.3%
〃（東京都）	<b>47.3%</b>	<b>48.1%</b>
〃（京都府）	38.2%	<b>42.5%</b>
〃（ <b>大阪府</b> ）	37.5%	<b>42.3%</b>
〃（北海道）	37.3%	<b>41.7%</b>
〃（福岡県）	37.4%	<b>41.4%</b>
〃（鹿児島県）	35.7%	<b>41.1%</b>
〃（高知県）	36.4%	<b>40.9%</b>
〃（神奈川県）	35.5%	<b>40.1%</b>

（出典）国立社会保障・人口問題研究所による報道発表データより作成

# 大阪府の現状（認知症高齢者の推計）

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

○ 性・年齢階級別認知症有病率を用いて、大阪府内の認知症有病者数の将来推計を行った場合、32.2万人（2015年推計）から、20年間で54.7万人（2035年推計）に増加すると見込まれる。

(参考)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」  
 (平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業  
 九州大学 二宮教授)による速報値

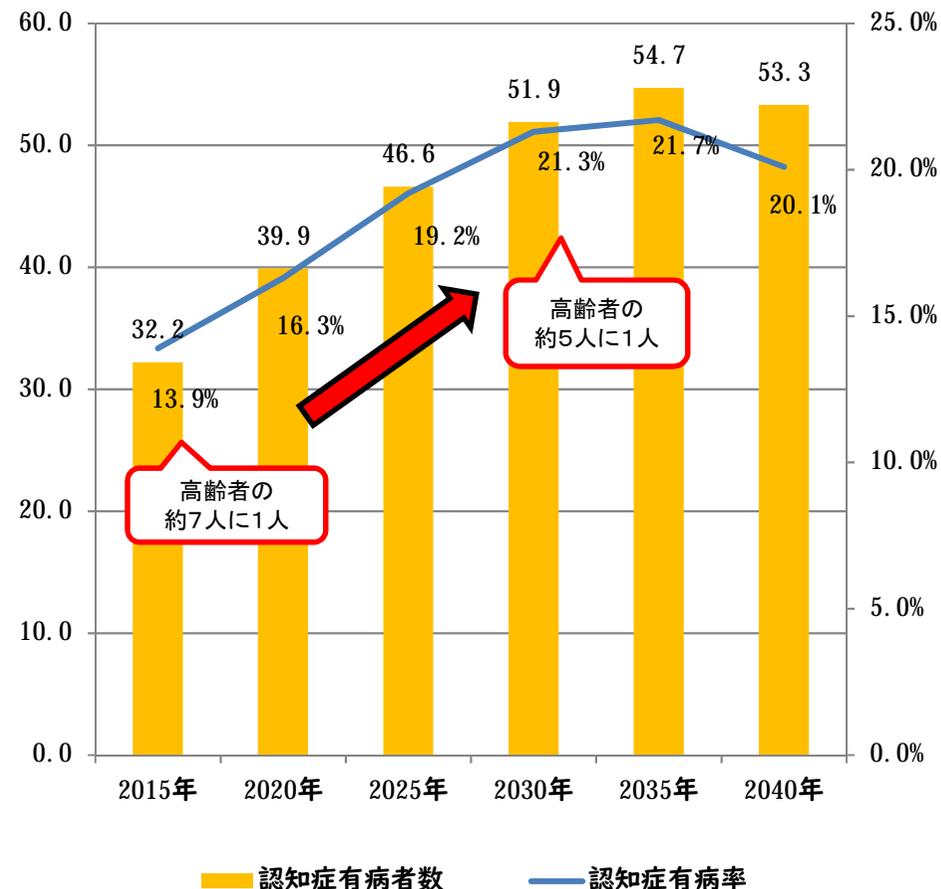
## 数学モデルにより算出された2012年の性・年齢階級別認知症有病率(%)

年齢階級	男性	女性
65-69歳	1.94%(1.44%-2.61%)	2.42%(1.81%-3.25%)
70-74歳	4.30%(3.31%-5.59%)	5.38%(4.18%-6.93%)
75-79歳	9.55%(7.53%-12.12%)	11.95%(9.57%-14.91%)
80-84歳	21.21%(16.86%-26.68%)	26.52%(21.57%-32.61%)
85歳以上	47.09%(37.09%-59.77%)	58.88%(47.6%-72.69%)

## 【全国】認知症の人の将来推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2040年
認知症有病率	15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.4%
認知症有病者数	517万人	602万人	675万人	744万人	802万人

## 【大阪府】認知症の人の将来推計



- ※ 大阪府の推計は、上記有病率に、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による大阪府の男女別・年齢階級別人口の将来推計をかけて算出。
- ※ なお、上記研究事業によると、認知症リスクを高める危険因子として、「年齢(1歳上昇毎)、女性(対男性)、高血圧の頻度(5%上昇毎)、糖尿病の頻度(5%上昇毎)、肥満の頻度(5%上昇毎)、現在・過去喫煙者の頻度(5%上昇毎)」が挙げられている。

# 大阪府の現状（介護サービスの利用状況）

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

## ①65歳以上被保険者の増加

(出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」、「介護給付費等実態統計」)

		平成12年4月末		令和2年4月末	増加割合
第1号被保険者数	国	2,165.5万人		3,525.1万人	1.63倍
	大阪府	128.8万人	⇒	235.3万人	1.83倍

## ②要介護（要支援）認定者の増加

		平成12年4月末		令和2年4月末	増加割合
認定者数	国	218.2万人	⇒	641万人	2.90倍
	大阪府	12.1万人	⇒	50万人	4.13倍

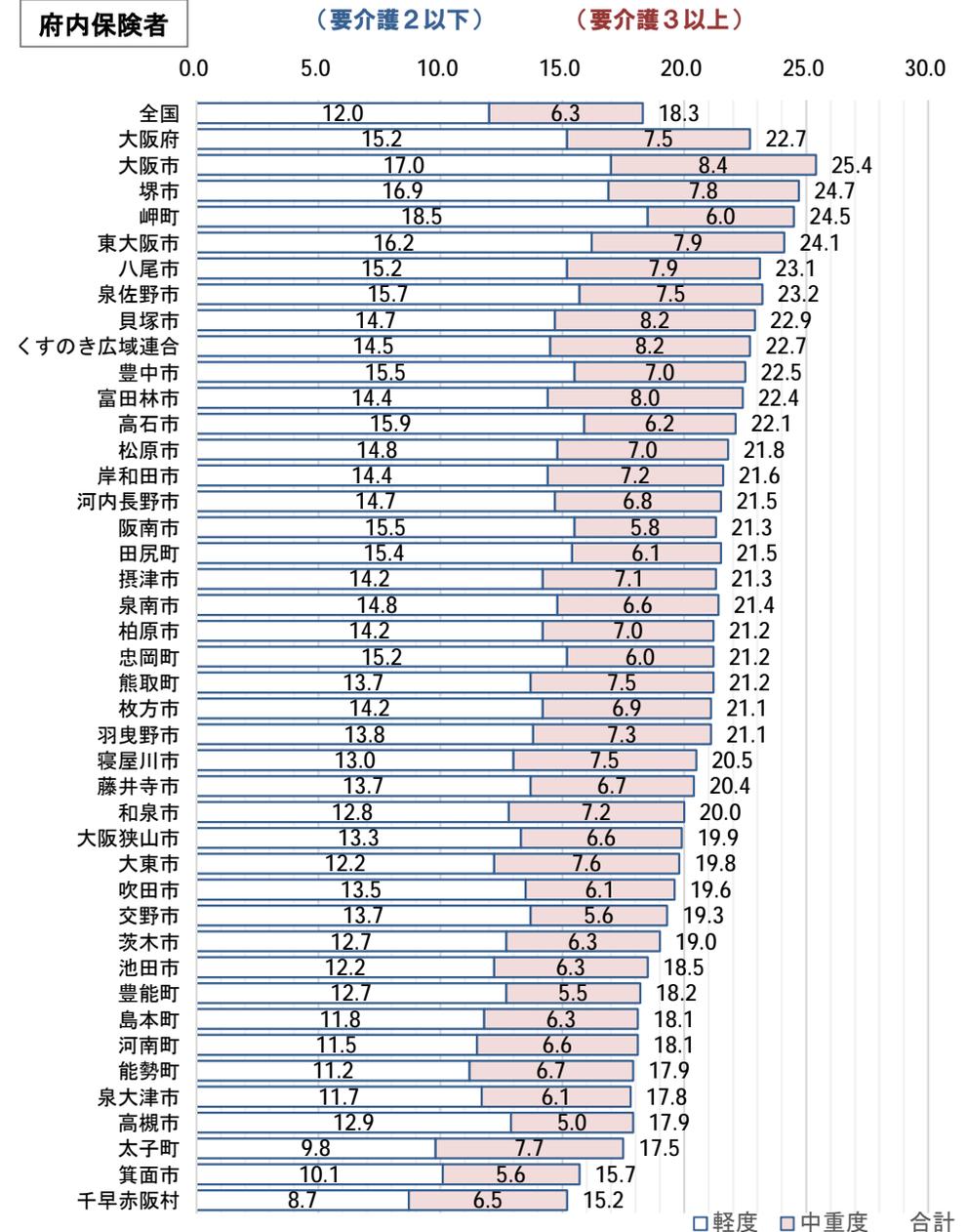
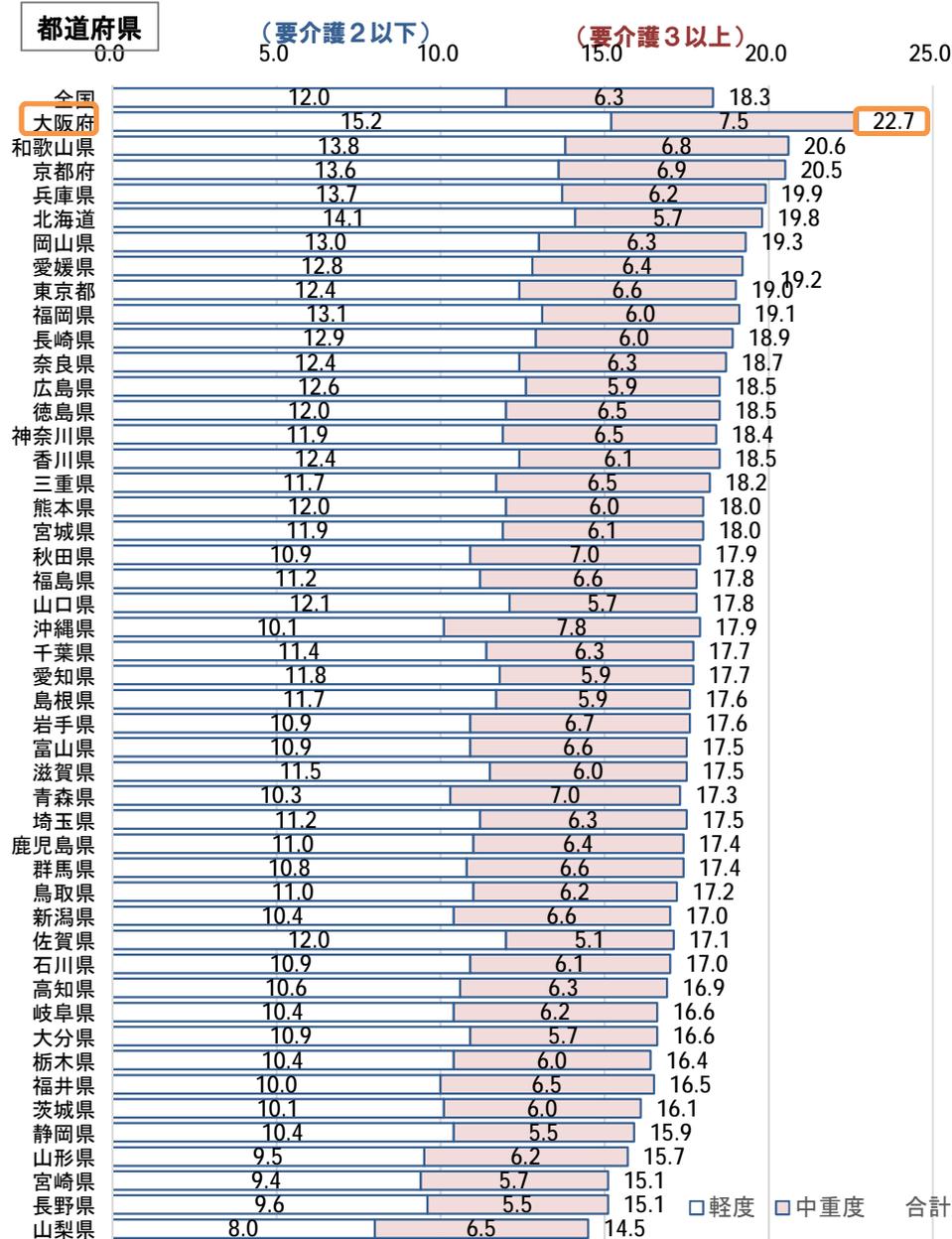
## ③サービス利用者の増加

		平成12年4月末		令和2年4月末	増加割合
在宅サービス 利用者数	国	97.1万人	⇒	365.0万人	3.76倍
	大阪府	4.6万人	⇒	29.4万人	6.39倍
施設サービス 利用者数	国	51.8万人	⇒	94.0万人	1.81倍
	大阪府	2.3万人	⇒	5.1万人	2.22倍
地域密着型サービス 利用者数	国	—	⇒	84.0万人	—
	大阪府	—	⇒	5.7万人	—
計	国	149.0万人	⇒	543万人	3.64倍
	大阪府	6.9万人	⇒	40.2万人	5.82倍

# 大阪府の現状（認定率の地域差〈年齢調整後〉）（平成30年度）

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

○「年齢調整後」の要介護認定率は全国で最も高い。特に要介護2以下の認定が多い。

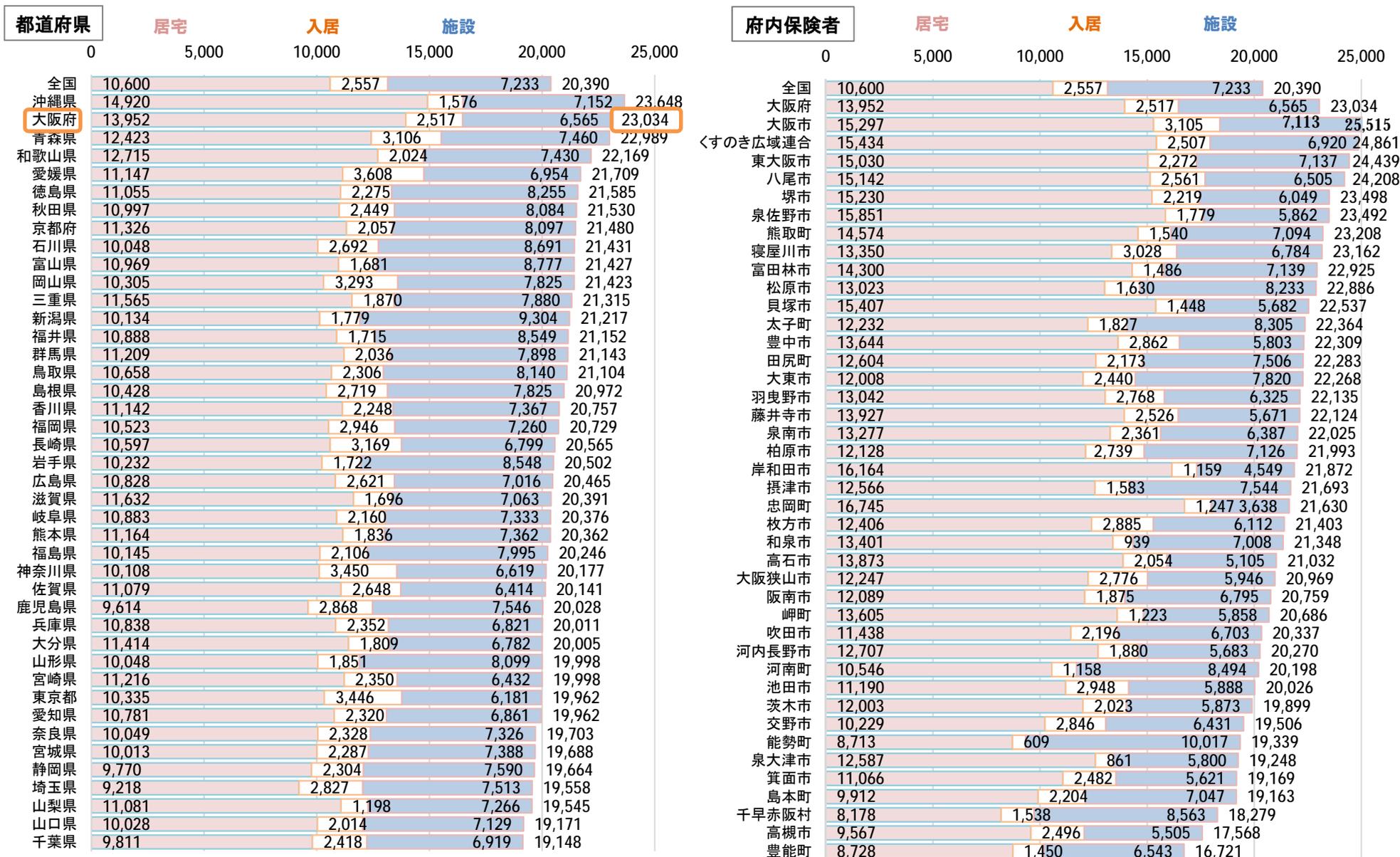


【出典等】厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

# 大阪府の現状（第1号被保険者1人当たり介護給付費の地域差〈年齢調整後〉）

（平成30年度）

○ 大阪府の被保険者1人当たり介護給付費（月額）は全国で2番目。居宅サービスの利用が多い。



【出典等】厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

- 今後、85歳以上高齢者や単身高齢者、認知症高齢者が急増する都市型高齢化の進展が見込まれる。医療・介護需要も急増していく見込み。
  - ・ 2045年の85歳以上高齢者は、2015年の2.2倍になるという推計あり
- 一方、人口減少（特に生産年齢人口の減少）に伴う労働力人口の減少により、増大する地域ニーズを支える担い手が不足することが予想される。
  - ・ 2045年の大阪府の生産年齢人口は、2015年の約7割に減少するとの推計
- 第1号被保険者一人当たりの介護給付月額（年齢調整後）は、全国で2番目に高い。
  - ・ 平成30年度は23,034円（全国平均20,390円）
- 特に居宅サービスが高い。
  - ・ 平成30年度は13,952円（全国平均10,600円）
- 要介護認定率（年齢調整後）が全国で最も高い。特に要介護2以下の比較的軽度の方の認定率が高いことが特徴。府内市町村間でもバラツキがある。
  - ・ 平成30年度の要介護認定率22.7%（全国平均18.3%）
  - ・ 要支援1・2及び要介護1・2の認定率合計は15.2%（全国平均12.0%）



# 大阪府高齢者計画 2021 の概要

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

## 第1章 計画策定の意義

### ○計画の趣旨等（第1～7節）

- ・介護保険法、老人福祉法及び国計画策定指針に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体的に作成
- ・今回、新たに認知症施策の総合的な推進を図るため、認知症基本法の制定に先立ち、「認知症施策推進計画」を策定
- ・計画期間は、令和3（2021）年度～令和5（2023）年度までの3年間

## 第2章 高齢者を取り巻く状況と大阪府のめざすべき方向性

### ○高齢者を取り巻く状況（第1節）

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を控え

課題

- 高齢化に伴う介護総費用等の増大抑止に向けた介護保険制度の持続可能性の確保
- 全国と比べて独居高齢者世帯率が高い都市型高齢化に対応したサービス提供基盤の整備

### ○めざすべき方向性（第2節）

- ・2025年、2040年を見据え、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、**地域包括ケアシステムを深化・推進**させ、地域共生社会の実現もめざす

## 第3章 施策の推進方策

### 【第1節】 自立支援、介護予防・重度化防止

- 1.市町村における介護予防、自立支援・重度化防止の取組支援
  - ・市町村の総合事業・包括的支援事業の広域的な支援
  - ・社会参加や生きがいづくりの気運醸成、住民主体型サービスの好事例創出等による市町村支援
  - ・自立支援に資する地域ケア会議等を通じた介護予防ケアマネジメントの推進、リハビリ体制の充実に向けた市町村支援
- 2.健康づくりの推進

### 【第2節】 介護給付等適正化※大阪府介護給付適正化計画

- 1.要介護認定の適正化
- 2.ケアプラン点検等、7事業の市町村支援
- 3.高齢者住まいのサービスの質の確保

### 【第3節】 医療・介護連携の推進

- 1.医療・介護の連携推進
  - ・市町村在宅医療・介護連携推進事業のための技術的支援
  - ・医療介護専門職における医療・介護連携の取組み促進
- 2.在宅医療の充実

### 【第4節】 多様な住まい、サービス基盤の整備

- 1.高齢者向け住宅の質及び量の向上と福祉のまちづくりの推進
- 2.高齢者ニーズに応じたサービス基盤の確保
  - ・介護保険施設の計画的な整備
  - ・介護保険施設のユニット化の推進

### 【第5節】 福祉・介護サービスを担う人材の確保及び資質の向上

- 1.介護人材の確保と資質の向上
  - ・介護の仕事の魅力発信、外国人・元気高齢者等の参入促進
  - ・介護ロボット、ICT導入支援等による生産性向上等、離職防止・定着促進に向けた取組支援
- 2.在宅医療の充実（再掲）

### 【第6節】 介護保険事業の適切な運営

- 1.個々の高齢者等の状況に配慮したサービスの提供、質の向上
- 2.事業者への指導・助言
- 3.苦情・相談対応の充実

### 【第7節】 権利擁護と社会参加の推進

- 1.地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築
  - ・重層的支援体制整備事業に関する市町村支援
  - ・「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」の締結と取組み促進
- 2.権利擁護の推進
- 3.豊かな経験・能力を活かせる社会の構築

### 【第8節】 災害、感染症に対する高齢者支援体制の確立

- 1.災害に対する高齢者支援体制の確立
  - ・災害に備えた市町村への働きかけ
  - ・災害時の介護サービスの円滑な提供
- 2.感染症に対する高齢者支援体制の確立
  - ・感染症予防策の強化
  - ・要援護者への生活支援
  - ・応援職員の派遣

## 第4章 大阪府認知症施策推進計画 2021

### 【第1項】 普及啓発・本人発信支援

- 1.認知症に関する理解促進
  - ・認知症サポーター、キャラバンメイトの養成等
- 2.相談先の周知
  - ・認知症ケアパスの活用促進
- 3.認知症の本人からの発信支援
  - ・ピアサポート活動支援

### 【第2項】 予防

- 1.認知症予防に資する可能性のある活動の推進
  - ・「通いの場」を拡充し、介護予防に資する活動普及を支援
- 2.認知症の早期発見・早期対応等の推進

### 【第3項】 医療・介護の提供、介護者支援

- 1.早期発見・早期対応と医療体制の整備
  - ・認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームへのフォローアップ研修
- 2.医療・介護従事者の認知症対応力向上促進
- 3.介護サービス基盤整備と介護人材確保
- 4.認知症の人の介護者の負担軽減推進

### 【第4項】 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加

- 1.認知症バリアフリーの推進
- 2.若年性認知症の人への支援
  - ・地域支援力強化のための支援方法等に関するコンサルテーション実施
- 3.社会参加支援

# みんなで支え、地域で元気に暮らす「健康長寿を」めざして ～自立支援・重度化防止の取組強化～

市町村の取組

大阪府の取組



介護予防活動強化推進事業

大阪ええまちプロジェクト

生活支援体制整備支援事業

(1)大阪府における介護保険の現状と課題

(出典) 厚生労働省・三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成資料を改変